

慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resources

Title	エネルギー業界 (電力・ガス) のデジタルイノベーションに関する考察
Sub Title	
Author	脇田, 英揮(Wakita, Hideki) 小林, 喜一郎(Kobayashi, Kiichirō)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2018
Jtitle	
Abstract	
Notes	
Genre	Thesis or Dissertation
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002018-3487

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2018 年度）

論文題名

エネルギー業界（電力・ガス）のデジタルイノベーションに関する考察

主 査	小林 喜一郎 教授
副 査	清水 勝彦 教授
副 査	中村 洋 教授
副 査	

氏 名	脇田 英揮
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	小林喜一郎研究会	氏名	脇田 英揮
(論文題名)			
エネルギー業界（電力・ガス）のデジタルイノベーションに関する考察			
(内容の要旨)			
■ 問題意識			
<p>日本のエネルギー（電力・ガス）業界は、5Ds [Depopulation（人口減少）、Deregulation（自由化）、Decarbonization（脱炭素化）、Decentralization（分散化）、Digitalization（デジタル化）] と呼ばれる外部環境変化により、収益性の悪化や既存ビジネスモデルの破壊が懸念される。</p> <p>また、日本よりも自由化や分散化が進む欧米のエネルギー業界では、デジタル技術の活用により事業強化やイノベーション創出を図っているのに対し、日本企業はその取組みで遅れを取っている。</p>			
■ 研究の目的			
<p>「エネルギー業界におけるデジタル化の取組みは経営成果にプラスの影響を与える」という仮説の基、その取組みで先行する欧米企業の事例研究によって示唆を抽出し、派遣元企業におけるデジタルイノベーションを軸とした経営戦略の方向性について提言を行うこと。</p>			
■ 研究方法			
<p>仮説を検証するために、定量分析（回帰分析）を実施。デジタル化の進展度や投資額に関する各社の指標を得られなかったため、独自に「デジタル化の注力度」変数を設定。ダミー変数（①デジタル推進部署の有無②デジタル担当役員の有無③中期経営計画やアニュアルレポートにおける「デジタル」というワードの有無）の2013年度～2017年度合計値を用いた。</p> <p>併せて、デジタル化の取組みで先行する欧米企業の事例研究を行った。「デジタル化注力・高業績グループ」と、「デジタル化注力・低中業績グループ」に分類し、各グループ2社ずつをフレームワークに則り分析・比較することで、共通点及び相違点を探り、示唆を抽出した。</p>			
■ 定量分析の結果			
<p>デジタル化注力度がROAにプラスの影響を与えることが有意となり、仮説が検証された。絶対的ではないが、デジタル化の取組みは経営成果に影響を与える可能性があり、今後注力する意義があるものと考えられる。</p>			
■ 事例研究の結果			
<p>両グループ共通の特徴として、①デジタル化を業界の転換点として捉え、CEO自らその重要性に言及、②デジタル化を推進するための専門部署の創設、及びCIO・CDOの配置、③顧客フォーカスの手段としてデジタル技術を活用。スマートメーターから得られる情報を活用したエネルギー効率化ソリューションの提供や、スマートホーム・コネクティッドホーム事業に注力、④技術やノウハウ獲得にあたっては、企業内部・外部両面からアプローチが認められた。</p> <p>また、デジタル注力・高業績グループ特有の特徴としては、①顧客のニーズを変化し続けるものとして捉える柔軟な姿勢で、顧客体験向上のためのデジタルチャネルの拡充・顧客インターフェースの強化、プラットフォームの構築を目指している、②分散化に対応したソリューション提供やエネルギーネットワーク事業にも注力し、エネルギーやインフラのエコシステム構築という長期的な目標も定められていることが分かった。</p>			
■ 提言			
<p>派遣元企業（東邦ガス株式会社）のデジタル化の取組みは、業務効率化に関するものが中心であり、事業強化やイノベーション創出に向けた動きはこれからである。また、主幹部署が定まっておらず、複数部署の連携によってデジタル化を推進している状況である。</p> <p>これらを踏まえ、①デジタルイノベーション本部創設とCIO（CDO）の配置、②顧客体験向上に関する取組みの推進、③エネルギーエコシステム構築に向けた取組みの推進を提言する。</p>			